

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

## 平成27年度 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

### ■中小企業の経営支援に関する取組方針

- ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化に努めます。
- 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に努めます。

### ■中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む)の状況

- 平成25年1月、オリックス、ジェイ・ウィル・パートナーズと業務提携し、事業再生子会社2社を設立。事業再生支援への取組みを強化しました。
- 平成26年12月、様々なライフステージにあるお客さまへのサポートの更なる向上に向け「中小企業サポート委員会」を設置しました。
- 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構に職員を派遣し連携を強化しました。
- 平成27年4月、事業性評価の取組みの強化に向け、地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約を締結しました。
- 高品質な提携ネットワークの拡大を図っています。  
(内外金融機関、公的機関、自治体、経済団体、商社、物流、大学、シンクタンク等)
- 平成27年5月、「リレーション推進部」を新設し、部内に「地域創生室」を設置するとともに、室内に「創業支援デスク」を設置しました。

### ■中小企業の経営支援に関する取組状況(支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

#### a.創業・新規事業開拓の支援

##### ●助成金制度(ニュービジネス助成金・コンソーシアム研究開発助成金)を運営

- ・ニュービジネス助成金は、地域の新規性・独自性等を有するビジネスプランを助成対象とし、コンソーシアム研究開発助成金は、地域の中小企業等が大学や公設研究機関等との共同研究、委託研究等を通じて行う将来性を有するビジネスプランを助成対象としております。
- 平成15年度の助成金制度創設以来、2つの制度における助成金総額は約4.9億円、応募総数は2,451プラン、表彰・受賞数は358プランに達しました。



ニュービジネス助成金 授与式

##### ●関西の主要な大学との連携

- ・「産学連携基本協定」など、関西の主要な大学との連携は、合計16大学となりました。大学発のベンチャー企業への投融資支援のほか、産業、学術研究、人材育成、まちづくりなど、様々な分野で相互の交流・産学連携強化を図り、地域社会の発展に貢献してまいります。



##### ●企業間技術マッチング(M&A、業務提携、技術提携、共同開発)

##### ●「関西活性化融資ファンドⅠ(ワン)」「関西活性化融資ファンドⅡ(ツー)」創設

##### ●「クリニック応援ローン」「介護事業応援ローン」取扱い

- ・プライベートバンキング本部内に専門の知識・経験をもった「医療・介護チーム」を設置し事業者の様々なニーズに対応しております。クリニックの新規開業や医療施設の建替え、介護施設の新設等の資金需要に対応するために「クリニック応援ローン」や「介護事業応援ローン」等を取り扱っております。

- 平成28年3月、「第5回地域産業支援プログラム表彰(イノベーションネットアワード2016)」優秀賞をいただきました。関西経済の活性化を目的として助成金制度を構築し、資金面のみならず産学官金労言ネットワークを活用して、地元企業のサポートを行っていることが評価されたものです。

- 日本政策金融公庫と、創業に関する情報提供・ご相談への対応等における連携・協力を強化するため、覚書を締結
- 大阪信用保証協会保証付の創業応援ローン「夢ひろがる」「夢ひろがるプラス」の取扱い
- 創業に関するご相談の受付態勢を強化するため、65カ店に「創業応援窓口」を設置
- 「SI創業応援ファンド」の創設
  - ・新技術や新たなビジネスモデル等、今後の成長が期待される創業・第二創業に取組む企業に対し、出資等による長期安定資金の提供を行います。地域の重要なインフラ機能を有する鉄道会社(阪急電鉄、南海電鉄)と当行が連携し創業者を応援します。
- 大阪大学発スタートアップ・アーリーステージベンチャー企業向け「OUVC1号ファンド」、京都大学発関連ベンチャー企業向け「みやこ京大イノベーションファンド」へ出資

#### b.成長段階における支援

##### ●公的金融機関や現地銀行、異業種との提携

- ・日本政策金融公庫と池田泉州キャピタルが、ベンチャー支援で業務連携
- ・海外現地銀行と業務協力協定締結(12の国・地域、11行)
- ・国際協力銀行とのメキシコ合衆国アグアスカリエンテス州及びハリスコ州との業務協力のための覚書に基づく支援枠組み参加

##### ●ビジネス商談会の開催による販路開拓支援

##### ●アジアチャイナビジネスのサポート体制拡充

- ・輸出サポートチーム(海外販路開拓から貿易決済まで女性専門スタッフが一貫したサポートを実施)
- ・TPPサポートデスク(TPP協定に関する幅広い情報提供及び専門機関と連携したサポートを実施)
- ・池田泉州アジア倶楽部(法人向け海外ビジネス情報メール配信サービス)

##### ●海外関連セミナー

- ・「ASEAN展開に向けた補助金活用個別相談会」を開催(5月)
- ・堺市と共催で「ベトナムビジネス商談会&セミナーin堺」、「インドネシアビジネスセミナー」を開催(11月)
- ・「TPPセミナー&個別相談会(経済産業省関連分野)」を開催(1月)
- ・楽天と共催で「ネット販売セミナー&個別商談会」を開催(2月)

##### ●「環境応援ローン」「円安・エネルギーコスト等対策サポートローン」取扱い

##### ●「新市場創造型標準化制度」に対して支援パートナー機関として参加

- ・平成28年3月、当行のサポートにより、「アイセル株式会社」の「静的流体混合装置(スタテックミキサー)」に関する標準化提案を経済産業省が創設した「新市場創造型標準化制度」を活用して進めることが決まりました。(全国第1号)

##### ●「M&Aアドバイザリーチーム」による事業譲渡・事業拡大サポート

##### ●「SI地域創生ファンド」の創設

- ・優れた技術開発や多角化につながる成長事業、地域創生につながる事業、国や大阪府等が推進する特区関連事業に対し投資支援を行うとともに、当行と株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)の両グループのネットワークを活用し、販路支援や経営管理等ハンズオン支援を提供いたします。



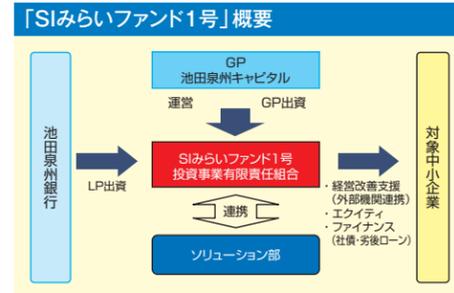
ベトナムビジネス商談会&セミナーin堺



ネット販売セミナー&個別商談会

c.経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ビジネスマッチングによる販路開拓支援
- 条件変更に応じた先等について、経営改善計画の策定支援
- 大阪府中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構の活用
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び関西地域の金融機関等とともに「関西広域中小企業再生ファンド」に出資
- 池田泉州キャピタルと中小企業を対象とした企業再生支援ファンド「SIみらいファンド1号」を設立
- 「SI事業再生ファンド」を活用した過剰債務の処理や不採算事業のリストラ等の支援を目的に、リサ・パートナーズと事業再生に関する業務協力協定を締結
- 池田泉州キャピタルと円滑な事業承継の支援を目的とした、事業承継ファンド「池田泉州キャピタル絆2号」を設立
- 「医療勤務環境向上応援ローン」取扱開始



d.経営者保証に関するガイドライン(以下、ガイドライン)への取組み

ガイドラインの趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

【ガイドラインの活用状況】

	平成27年4月 ～9月末	平成27年10月 ～28年3月末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	1,321	1,244
経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0	0
保証金額を減額した件数	24	34
保証契約を解除した件数	17	20
メイン行としてガイドラインに基づく保証債務整理を成立させた件数	0	0
新規融資件数	5,849	6,235
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	22.59%	19.95%

●自治体・商工会議所との連携、地域創生融資ファンドの創設

・20の府市町と「産業(地域)振興連携協力に関する協定」や低炭素社会の実現を目指した「環境エネルギー分野における連携協定」を締結するとともに、「産業振興融資ファンド」「地域創生融資ファンド」等を創設。商工会議所とも連携を図り、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めております。

・地域ブランド応援定期預金として「水なす定期便II」の取扱い  
・出産祝い付積立定期「猪名川町エンゼルつみたて定期預金」の取扱い

●「金(金融)」と「言(メディア)」の連携により、地元企業を応援するラジオ番組「日本一明るい経済電波新聞」提供

●「能勢町ビジネスプランコンテスト」共催

●「親元近居住宅ローン」「親元近居リフォームローン」「転入促進・定住促進住宅ローン」の取扱い(5市町)

・地元自治体が取組んでいる定住促進・流入促進のお手伝いとして、平成25年4月より、熊取町に居住もしくは転入される方に対し、住宅ローン金利の引き下げを行う「転入促進・定住促進住宅ローン」の取扱いを開始しました。以降、川西市内に自宅を新築、購入される方で、かつ同市内に親世帯が居住されている、いわゆる「親元近居」する方を対象に住宅ローン金利を引下げするなどの特典をお付けした「親元近居住宅ローン」の取扱いを開始、更に豊能町、岸和田市および泉佐野市においても同様の趣旨による住宅ローン等の取扱いを行っております。

●大阪府と中小企業振興に関する連携協定を締結

・平成28年2月、大阪の強みである「ものづくり」をはじめとする成長産業支援及び創業・ベンチャー・新事業創出支援、府内で働く人材の活躍支援等を中心とする中小企業振興を目的とした連携協定を締結いたしました。  
・大阪府との連携協定の一環として、平成28年3月に大阪ハートフル基金(障害者雇用)及び環境関連団体(環境保全)に対し、預入総額の0.005%相当額の寄付を行う「想いひろがる定期預金」の取扱いを開始しました。

●JR西日本、ファーム・アライアンス・マネジメントとの連携協定を締結

・地域創生に資する地域農業の生産性及び競争力向上を目指して、西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)並びにJR西日本が資本参加している株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントと業務協力協定を締結いたしました。

●「エコノミクス甲子園」兵庫大会を開催

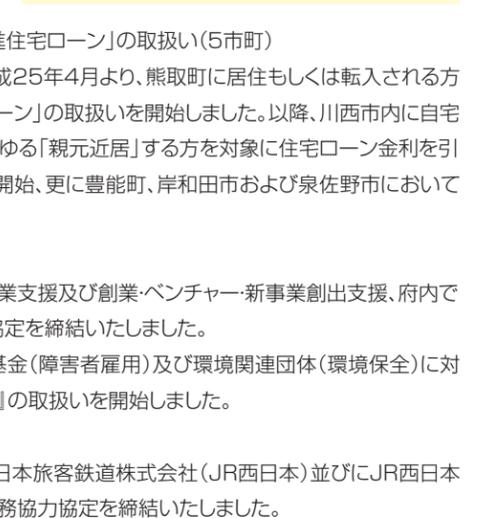
・平成27年12月、「夢を実現し人生を豊かにするために役立つ金融知識」を身につけてもらうことを目的として、兵庫県三田市の池田泉州銀行三田情報システムセンターにおいて、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」兵庫大会を初めて開催しました。

●「妊活・育活応援ローン」取扱い

・出産や子育てを資金面でサポートするため、平成28年1月から「妊活・育活応援ローン」の取扱いを開始しました。妊娠前後の体調管理や診療など、無事出産を迎えるための「妊活」や、出産後のお子様の医療や保育といった「育活」などに必要な資金としてご利用いただけます。

●医療勤務環境改善の協定締結

・平成28年3月、大阪府、大阪府私立病院協会、東京海上日動火災保険との四者で大阪府内の医療機関における医療従事者の勤務環境改善等への取組支援に関する協定を締結しました。あわせて医療機関が勤務環境改善に取り組むための資金ニーズに応えるため、「医療勤務環境向上応援ローン」の取扱いを開始しました。



■地域の活性化に関する取組状況

- 自治体・商工会議所・大学等と合同企業説明会を開催
  - ・優れた人材確保ニーズがある企業と地元で就職を希望される方との出会いの場を提供することで、地域の雇用促進のお手伝いを行っております。平成27年度は計9回実施。延べ465社にご参加いただきました。
- 「ビジネス・エンカレッジ・フェア2015」開催
  - ・平成27年12月に開催した「ビジネス・エンカレッジ・フェア2015」は、地元関西から計138の企業や大学、公的機関などにご参加いただき、今年度は「地域創生」をメインテーマに、産学官の出会いの場を設けることで、多面的なビジネスチャンスを創出いたしました。



ビジネス・エンカレッジ・フェア2015オープニングセレモニー